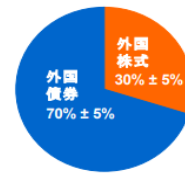


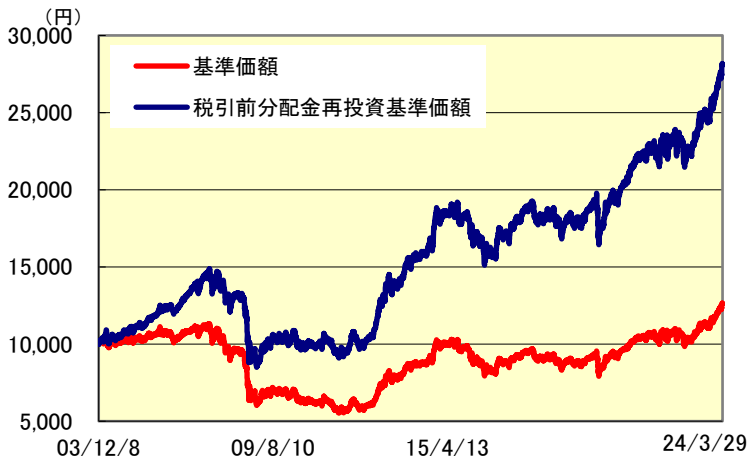
フランクリン・テンプレトン・グローバル・プラス(毎月分配型) マンスリー・レポート
追加型投信/海外/資産複合

【ファンドの特色】

- ・マザーファンドへの投資を通じて、外国債券及び外国株式に投資を行います。
- ・基本投資割合は、純資産総額に対してフランクリン・テンプレトン・グローバル債券マザーファンド70%、フランクリン・テンプレトン・グローバル株式マザーファンド30%を旨とします。
- ・マザーファンドへの投資割合が基本投資割合から一定の範囲を超えた場合には、組入比率の調整を行います。
- ・原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。
- ・毎決算時(毎月8日、休業日の場合は翌営業日)に配分方針に基づき収益分配を行います。



【基準価額の推移】



上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後のものです。信託報酬率は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

【基準価額及び純資産総額】

基準価額	12,640円	純資産総額	約258億円
------	---------	-------	--------

【騰落率(税引前分配金再投資)】

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
2.48%	8.33%	13.55%	23.36%	32.02%	181.33%

*市場に広く認知されているベンチマークで、当該ファンドのリスク特性を正確に反映できる指標が存在しないため、現状では、当該ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。
*ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
*騰落率は実際の投資家の利回りとは異なります。

【分配実績】

決算月	分配金	決算月	分配金	決算月	分配金	決算月	分配金	決算月	分配金	決算月	分配金
2021年4月	15円	2021年10月	15円	2022年4月	15円	2022年10月	15円	2023年4月	15円	2023年10月	15円
2021年5月	15円	2021年11月	15円	2022年5月	15円	2022年11月	15円	2023年5月	15円	2023年11月	15円
2021年6月	15円	2021年12月	15円	2022年6月	15円	2022年12月	15円	2023年6月	15円	2023年12月	15円
2021年7月	15円	2022年1月	15円	2022年7月	15円	2023年1月	15円	2023年7月	15円	2024年1月	15円
2021年8月	15円	2022年2月	15円	2022年8月	15円	2023年2月	15円	2023年8月	15円	2024年2月	15円
2021年9月	15円	2022年3月	15円	2022年9月	15円	2023年3月	15円	2023年9月	15円	2024年3月	15円
設定来累計											7,210円

1万円当たりの分配金額(税引前)です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

【基準価額の要因分析】

	当月	過去5カ月					設定来
	2024年3月末	2024年2月末	2024年1月末	2023年12月末	2023年11月末	2023年10月末	2003年12月08日～
基準価額変動額	306円	314円	353円	144円	540円	-145円	9,851円
株式要因	186円	160円	129円	232円	244円	-99円	5,763円
債券要因	84円	-44円	-113円	265円	280円	-14円	3,363円
為替要因等	49円	211円	351円	-341円	29円	-19円	3,073円
信託報酬	-13円	-13円	-14円	-12円	-13円	-13円	-2,349円
分配金	-15円	-15円	-15円	-15円	-15円	-15円	-7,210円
基準価額	12,640円	12,349円	12,050円	11,712円	11,583円	11,058円	

出所:T-STARのデータを基に委託会社が作成
上図はT-STARのデータを基に算出した基準価額変動の主要項目別の概算値です。また、分配金の算出根拠とは異なる場合があります。四捨五入の影響により、基準価額変動額と内訳の合計が一致しないことがあります。

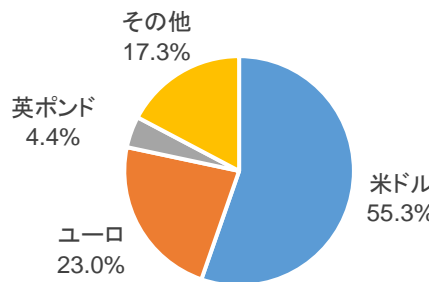
●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目録見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社に確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目録見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認ください。●投資信託説明書(交付目録見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。
フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

【マザーファンド別構成比率】

債券マザー	65.7%
株式マザー	34.1%
現金等	0.2%
合計	100.0%

債券マザーはフランクリン・templton・グローバル債券マザーファンド、株式マザーはフランクリン・templton・グローバル株式マザーファンド 小数点以下第2位四捨五入のため、合計が100にならない場合があります。

【通貨構成比率】



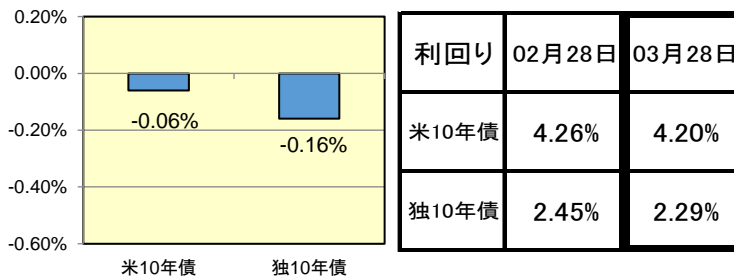
【当月の市場動向】

債券市場動向

米国では、利回りが若干低下(価格は上昇)しました。冴えない米経済指標やパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の議会証言、米連邦公開市場委員会(FOMC)で年内3回の利下げ見通しが維持されたことなどが利回りの低下要因となりました。

欧州では、利回りが低下(価格は上昇)しました。FRBがFOMCで年内3回の利下げ見通しを示したことや、スイス国立銀行(中央銀行)が利下げを決定した流れから、欧州中央銀行(ECB)の金融政策を巡る市場の見方もハト派寄りにシフトし、ドイツの利回りは低下しました。

当月の債券市場の動き



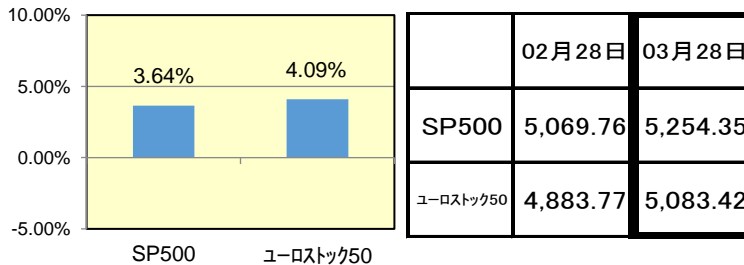
*ブルームバーグが公表する各国市場終了時点の各国10年物国債利回り

株式市場動向

米国では、株価が上昇しました。人工知能(AI)への期待からテクノロジー株への買いが継続したことに加え、FRBの利下げ見通しを巡る楽観的な見方から債券利回りが低下したことも支援材料となり、株価は上昇しました。

欧州では、株価が上昇しました。一部企業が良好な業績見通しを示したほか、FRBやスイス国立銀行などのハト派的なシグナルを受けてECBの利下げへの期待が高まり、投資家のリスク選好色が強まる中、株価は上昇しました。

当月の株式市場の動き



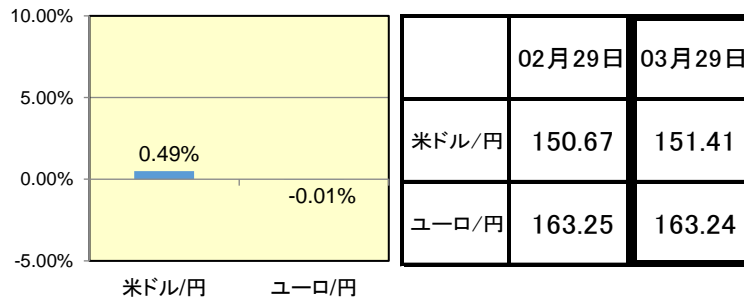
*ブルームバーグが公表する各国市場終了時点の各国株価指数

為替市場動向

米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。日銀がマイナス金利の解除などを発表したものの、市場では既に織り込み済みとの見方が強かったため、実際に金融政策決定会合で修正案が発表された後は、米ドル高・円安が進みました。その後、日本の財務省・金融庁・日銀が三者会合を開き、足元の円安進行をけん制したことから、米ドル・円相場の上値は抑えられました。

ユーロ・円相場は、ほぼ横ばいとなりました。日銀の金融政策決定会合後に円が対主要通貨で下落する中、対ユーロでも円安が進行しました。ただその後、日本の当局が円安をけん制したことから、ユーロ安・円高が進みました。

当月の為替市場の動き



*三菱UFJ銀行が公表する米ドル/円およびユーロ/円為替レート(仲値)

当日の基準価額算出に用いられる債券価格・株式価格は、前日の海外市場の引値が適用されます。上記海外市場の金利、株価指数において日本の営業日に応答する海外市場が休日の場合、その前日の指数を提示しています。

なお、為替レートは当日のものが適用されます。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・templton・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目録見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目録見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認ください。●投資信託説明書(交付目録見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。
フランクリン・templton・ジャパン株式会社

フランクリン・テンプレトン・グローバル・プラス(毎月分配型) マンスリー・レポート
追加型投信/海外/資産複合

【フランクリン・テンプレトン・グローバル債券マザーファンドの概況】

フランクリン・テンプレトン・グローバル債券マザーファンドの特色

- 日本を除くOECD加盟国及びOECD非加盟国のうち政府債務格付けがA-／A3以上である国の通貨建の確定利付証券(モーゲージ証券(MBS)及び資産担保証券(ABS)を含む)を中心に、分散投資を行います。
- 原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

【基準価額の推移】



マザーファンドの実績であるため、信託報酬は控除しておりません。
上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

【基準価額及び純資産総額】

基準価額	30,850円	純資産総額	約179億円
------	---------	-------	--------

【騰落率】

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
騰落率	1.44%	3.94%	8.93%	14.82%	16.48%	208.50%

設定来=2000年12月14日以降

【ポートフォリオの概況】

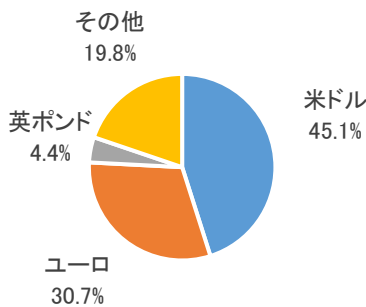
銘柄数	41
現物組入比率	92.2%
平均格付け*1	AA+
加重平均クーポン	1.89%
最終利回り	4.05%
デュレーション*2	7.58

*1平均格付けとは、基準日時時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付けではありません。
*2金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標であり、ポートフォリオで保有する先物等を考慮しています。

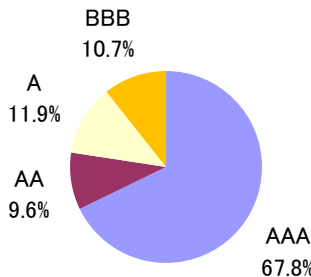
【組入上位10銘柄】

順位	銘柄	クーポン(%)	償還年月
1	米国国債	0.375	2026年1月
2	ドイツ国債	0.000	2031年2月
3	ドイツ国債	0.500	2027年8月
4	米国国債	1.375	2050年8月
5	メキシコ国債	8.000	2053年7月
6	英国国債	4.250	2040年12月
7	イタリア国債	5.000	2040年9月
8	米国国債	2.875	2049年5月
9	スペイン国債	5.150	2044年10月
10	イタリア国債	3.250	2046年9月

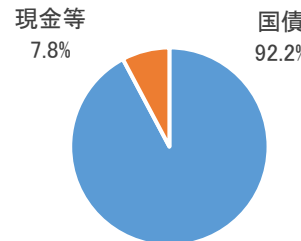
【通貨別構成比率】



【格付別構成比率】



【セクター別構成比率】



格付け別の資産配分は投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。
格付け別の資産配分は、S&P、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスのうち最上位の格付けで算出・作成しています。
構成比率は小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合があります。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目録見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目録見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目録見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。
フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

フランクリン・templton・グローバル・プラス(毎月分配型) マンスリー・レポート

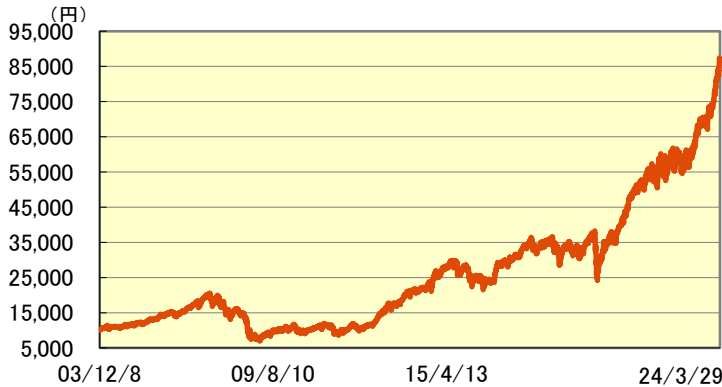
追加型投信/海外/資産複合

フランクリン・templton・グローバル株式マザーファンドの概況

フランクリン・templton・グローバル株式マザーファンドの特色

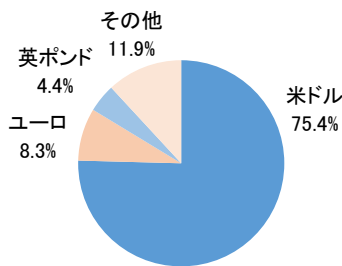
- 主として、日本を除く世界各国の証券取引所上場株式・店頭登録株式に投資を行い、長期的に信託財産の成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。
- グローバルな視点からの綿密な企業調査及び産業セクター別の国際比較・分析を行い、長期的な成長見通しが株価に反映されていない優良企業を厳選します。
- 原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

【基準価額の推移】



マザーファンドの実績であるため、信託報酬は控除しておりません。
上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

【通貨別構成比率】



構成比率は小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0にならない場合があります。
業種配分における「その他」は現金等です。

【組入上位10銘柄】

順位	銘柄名	国	組入比率 (%)	会社概要
1	アップル	米	4.9	世界最大級のテクノロジー企業。iPhone、iPadなどのデジタル製品の開発及び販売、Apple Musicなどのデジタル・コンテンツの提供サービスを行う。
2	エヌビディア	米	3.8	コンピューター画像処理装置の設計・製造に従事。自動運転車向けの統合型プロセッサ開発なども行う。
3	マイクロソフト	米	3.8	米国に本社を置く世界最大級のコンピュータ・ソフトウェア会社。ソフトウェア製品の開発から製造、ライセンス供与、販売、サポートまでを網羅している。
4	アマゾン・ドット・コム	米	2.7	世界最大級の電子商取引サイト運営会社。クラウド市場のサービスでも世界トップクラスのシェアを占める。
5	アルファベット CL C	米	2.3	米国の大手IT企業。検索サイトのグーグルを運営するほか、スマートフォンOSの 안드로이드、動画配信サービスのYouTubeなどを提供。広告収入が主な収益源。
6	メタ・プラットフォームズ	米	2.1	ソーシャルテクノロジー会社。さまざまなオンライン上でのソーシャル体験を掛け合わせた「メタバース」の構築に注力。
7	ノボ・ノルディスク	デンマーク	1.8	デンマークの大手医薬品メーカー。糖尿病治療薬では世界でトップクラス。主に米国で事業を展開。
8	アルファベット CL A	米	1.6	米国の大手IT企業。検索サイトのグーグルを運営するほか、スマートフォンOSの 안드로이드、動画配信サービスのYouTubeなどを提供。広告収入が主な収益源。
9	コストコ・ホールセール	米	1.6	会員制の倉庫型量販店チェーンを運営する米国企業。世界各地で事業を展開し、ナショナルブランドに加え、プライベートブランドにも力を入れる。
10	キャタピラー	米	1.4	米国の大手重機メーカー。建設機械、鉱業用機械、ディーゼルおよび天然ガスエンジン、産業用ガスタービン、ディーゼル電気機関車などの開発・製造を行う。

組入銘柄の一部をご紹介しますものであり、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

【基準価額及び純資産総額】

基準価額	87,172円	純資産総額	約88億円
------	---------	-------	-------

【騰落率】

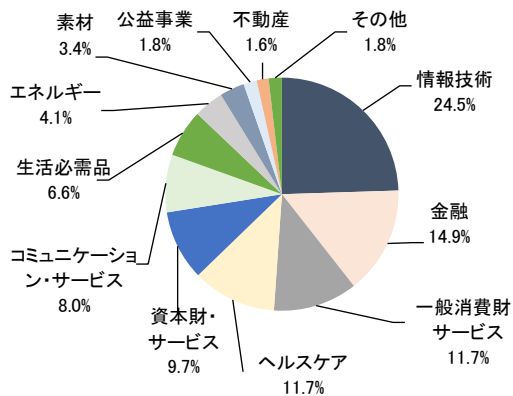
1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
4.88%	18.44%	25.42%	47.21%	88.73%	771.72%

設定来=2003年6月30日以降

【ポートフォリオの概況】

銘柄数	106
現物組入比率	98.2%

【業種別構成比率】



●当資料は、説明資料としてフランクリン・templton・ジャパン株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目録見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目録見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目録見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。
フランクリン・templton・ジャパン株式会社

【当ファンドについてのご注意事項】

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

為替変動リスク(円高になると、基準価額が下がるリスク)

一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損(円換算した評価額が減少すること)が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

株価変動リスク(株価が下がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に株式市場が下落した場合には、当ファンドの投資対象である株式の価格は下落、結果として、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、当ファンドが実質的に投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、当ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。

金利変動リスク(金利が上がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に債券の価格は、金利が上昇した場合には下落し、金利が低下した場合には上昇します。投資対象とする国・地域の金利が上昇し、保有する債券の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク(信用・格付が下がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に公社債、コマーシャル・ペーパーおよび短期金融商品のデフォルト(元利金支払いの不履行または遅延)、発行会社の倒産や財務状況の悪化およびこれらに関する外部評価の変化等があった場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

(注)基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

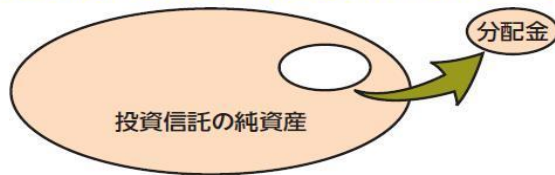
- ・ 収益分配金は分配方針に基づいて毎決算時に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わないことがあります。
- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・ 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- ・ その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

[収益分配金に関する留意事項]

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

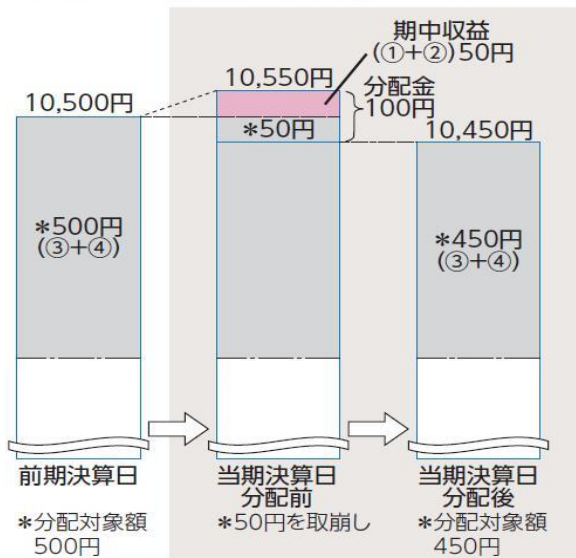
投資信託で分配金が支払われるイメージ



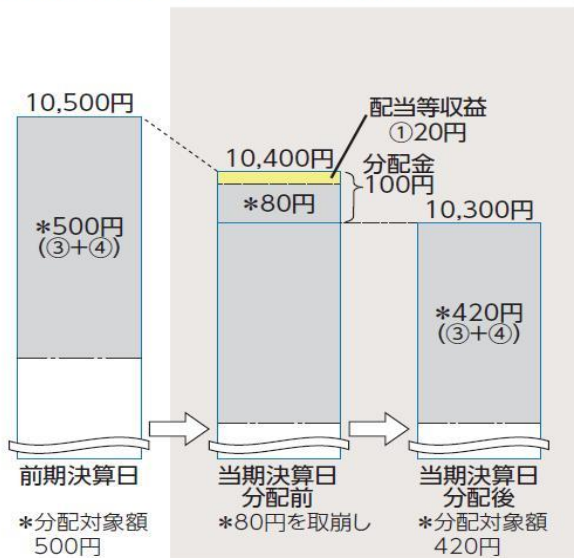
● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



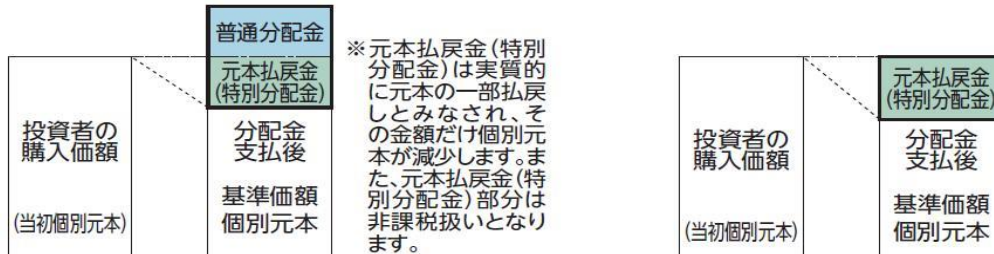
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については交付目論見書「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

● 当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。● 当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。● 当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。● この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。● 当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。● 投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。● 投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。● 投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。● 投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。● 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。● 投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。
フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

フランクリン・テンプレトン・グローバル・プラス(毎月分配型) マンスリー・レポート
追加型投信/海外/資産複合

【お申込みメモ】

ファンド名	フランクリン・テンプレトン・グローバル・プラス(毎月分配型)
購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	一口単位 ※販売会社により異なる場合があります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込受付分とします。
購入・換金の申込受付不可日	ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日の場合には、購入・換金申込は受け付けません。
信託期間	無期限(2003年12月8日設定)
決算日	毎月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。 当ファンドには分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除及び益金不算入制度の適用はありません。 ※税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。
購入申込取扱場所	取扱販売会社までお問合せください。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	申込金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、 2.75%(税抜2.50%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し、 年率1.32%(税抜1.20%) ※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、保管費用、信託財産に関する租税等 原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。 信託事務等に要する諸費用(監査費用、印刷等費用、受益権の管理事務費用等。) 日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。
フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

フランクリン・テンプレトン・グローバル・プラス(毎月分配型) マンスリー・レポート

追加型投信/海外/資産複合

【委託会社、その他関係法人の概況】

委託会社	フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
投資顧問会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(在 米国) ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド(在 英国)
投資助言会社	フランクリン・アドバイザーズ・インク
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱販売会社の照会先	フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社 https://www.franklintempleton.co.jp (03)5219-5940 (受付時間 営業日の午前9時~午後5時)

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

【販売会社】

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本商品先物取引協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○				
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○				
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○		
京都信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○				
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○				
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○				
十六TT証券株式会社*	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○				
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	○				
株式会社栃木銀行*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○		

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

フランクリン・テンプレトン・グローバル・プラス(毎月分配型) マンスリー・レポート
追加型投信/海外/資産複合

【販売会社】

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本商品先物取引協会
ほくほくTT証券株式会社*	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○				
株式会社北海道銀行*	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○

* 新規の募集を停止しております。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社